



# 宗像市産業振興計画

---

令和8年3月



# 目 次

第1章	計画策定の基本事項	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	2
3	計画期間	2
第2章	計画策定の背景	3
1	社会環境の変化	3
2	宗像市の産業の特性	4
3	前計画の取組状況	9
第3章	施策の基本方針	11
1	基本理念（目指す将来像）	11
2	基本方針	12
第4章	宗像市の産業の現状	13
1	農林業	13
2	水産業	15
3	商工業	17
4	観光業	20
第5章	取り組むべき課題	22

第6章 施策の方向性と取組内容	23
施策方針(1) 人材をつなぎ地域産業の好循環を生む	23
施策方針(2) 地域資源の魅力を磨き価値を高める	25
施策方針(3) 販路の多様化と情報発信を強化する	27
施策方針(4) 地域の魅力を活かし新たな賑わいをつくる	29
施策方針(5) 社会の変化に対応できる持続可能な地域産業を推進する	31
第7章 計画の推進にあたって	33
1 計画の推進体制	33
2 計画の進捗管理	33
■ 資料編 ■	34
1 宗像市産業振興推進審議会	35
2 市民・事業者意見	37

## 1 計画策定の趣旨

宗像市では、産業振興の実現を目的として、今後の産業振興の基本的方向と具体的施策を体系的に示す宗像市産業振興計画を策定しています。

令和 3 年度（2021 年度）から令和 7 年度（2025 年度）までを計画期間とした前回の宗像市産業振興計画（以下、「前計画」という。）では、基本理念として「持続可能な産業の確立」を掲げ、これを実現するために地域産業全体を横断的にとらえ、「経済・社会・環境」の三側面から施策を推進し、持続的に地域産業が発展していくことを目指して課題解決に取り組んできました。

前計画の期間中においては、「感染症対策」「デジタル化の進展」「持続可能社会への意識の高まり」など、急激な社会環境の変化があり、産業においても大きな影響を及ぼしました。本市では、令和 3 年度の「ゼロカーボンシティ」の宣言、令和 7 年度を始期とする第 3 次宗像市総合計画の策定などが挙げられます。

今後、将来の予想が困難な社会状況の中、複雑化する地域課題に向き合っていくために、行政による取組だけではなく、市民の皆様をはじめとした多様な関係者との連携による柔軟性や適応力をもった対応も一層求められるようになります。

このような背景を踏まえ、本市における産業振興の方向性を定めるため、産業団体（宗像農業協同組合、宗像漁業協同組合、宗像市商工会、宗像観光協会をいう。以下同じ。）及び道の駅むなかたをはじめとした事業者や、消費者等の多様な関係者の意見等を基に産業の現状及び課題を改めて整理し、時代の潮流や市民ニーズに即した産業振興施策の取組方針を本計画で決めました。本市の特性を活かした施策への着実な取組を市や関係者が一体となって行うことにより、本市産業の持続的な発展及び地域経済の活性化の実現を目指してまいります。

## 2 計画の位置付け

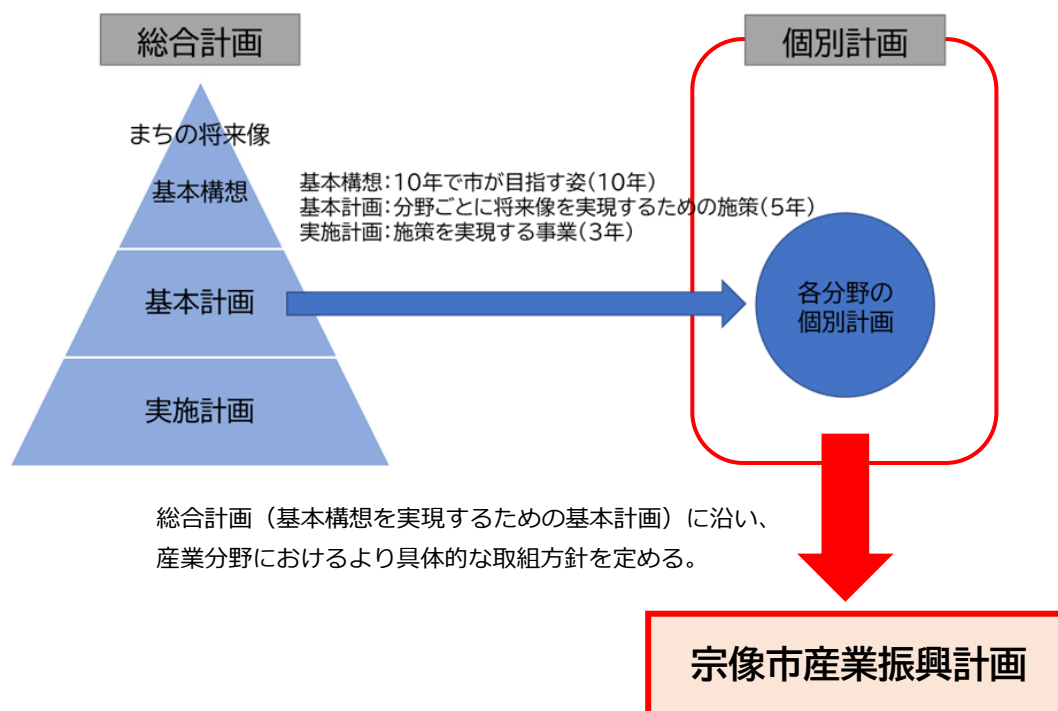
本計画は、「第3次宗像市総合計画」を上位計画とし、同計画に即して必要に応じて策定する個別計画として位置づけ、産業分野の課題を詳細に整理し、より具体的な施策や事業を検討できるよう策定するものです。

### <第3次宗像市総合計画とは>

令和7年度に策定した、まちづくりの指針となる本市最上位の総合的な計画で、「ずっと住みたいまち宗像」の実現を目指し、宗像市に関わるすべての人が「住みたい」「住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりを推進するものです。

今後の社会情勢の変化に柔軟に対応することができるよう「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3階層で構成されています。

### <総合計画の構成と産業振興計画の位置づけ>



## 3 計画期間

本計画の計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までとし、社会情勢や本市における産業の状況の変化を踏まえ、必要に応じて見直していくものとします。

### 1 社会環境の変化

前計画の策定以降、社会・経済情勢は大きく変化しており、宗像市においても、地域産業や事業者を取り巻く環境は着実に変容しています。新型コロナウイルス感染症の拡大は、市内事業者の事業活動や消費行動に大きな影響を与えるとともに、デジタル化の進展など社会構造の変化を加速させました。さらに、気候変動や環境施策への対応、物価高騰といった新たな社会環境の変化により、地域産業を取り巻く状況は、中長期的かつ構造的に大きく変化しています。これらの変化を的確に捉え、地域産業の持続的な発展につなげていく視点が求められています。

#### (1) 社会行動様式の変化（アフターコロナ）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、市内事業者の事業活動や消費行動に大きな影響を与えました。対面型サービスを中心に影響が見られた一方、オンラインの活用や非接触型サービスの導入など、新たな取組も進展しました。今後は、社会行動様式の変化に対応した柔軟な事業展開が求められています。

#### (2) デジタル技術の進展

デジタル技術の進展により、生産性向上や業務効率化、販路拡大などの可能性が広がっています。一方、市内の中小企業・小規模事業者においては、人材やノウハウの不足等により、デジタル化への対応が十分とは言えない状況です。事業規模や業種特性に応じた段階的かつ実効性のあるデジタル技術の活用が重要となっています。

#### (3) 人口減少（労働力人口の減少）

人口減少や少子高齢化の進行により、労働力人口の減少や担い手不足が進行しています。特に、農林業、水産業、商工業を含む地域産業全体において、後継者の確保や技術・ノウハウの継承が重要な課題となっています。

#### (4) 気候変動・環境施策への対応

脱炭素社会の実現に向けた取組やGXの推進は、地域産業においても重要な対応事項となっています。あわせて、SDGsの視点を踏まえた企業活動は、持続可能な経営や企業価値の向上につながるものとして広がりつつあります。これらは新たな技術導入や事業機会の創出につながる可能性を有しており、産業振興の観点から総合的に捉えた対応が求められています。

### (5) 物価高騰（個人消費の変化）

物価高騰は、市内事業者の経営環境や市民の消費行動に大きな影響を及ぼしています。原材料費等の上昇と消費者の節約志向の高まりを背景に、地域産業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした中、消費動向の変化を踏まえた付加価値の創出や地域内取引の促進を通じて、外部環境の変化に左右されにくく、安定的に経済活動を維持できる産業構造の構築が重要となっています。

## 2 宗像市の産業の特性

### (1) 宗像市の特徴

本市は、福岡市と北九州市の両政令指定都市の中間に位置し、北は玄界灘に面し、三方向を山に囲まれ、市中央を釣川が貫流する地理的条件や自然環境に恵まれた都市です。

古代から中世にかけて朝鮮、中国との貿易を行い、海の民であった宗像氏にまつわる遺跡や遺物、江戸時代に整備された唐津街道沿いの宿場町であった赤間宿や原町の街なみなど、歴史的遺産が身近にあるまちです。

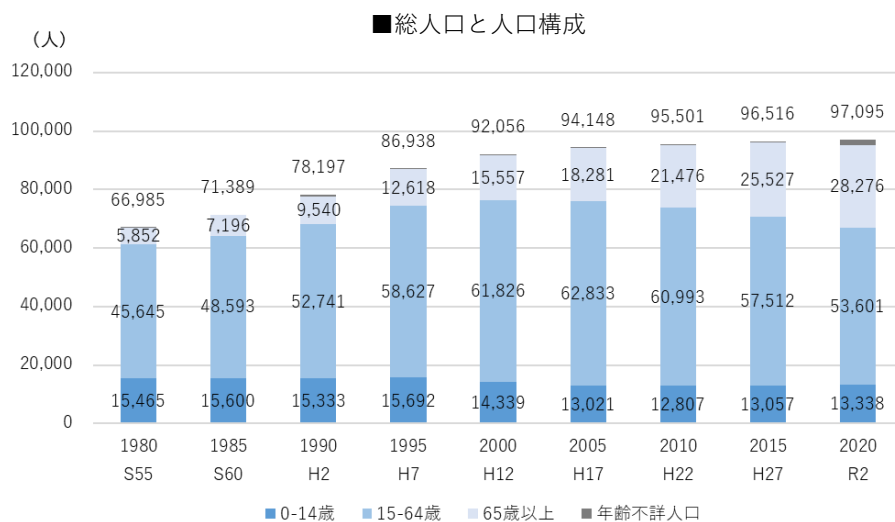
市内を東西に横断する JR 鹿児島本線や国道 3 号及び国道 495 号により両政令指定都市への交通アクセスが充実し、住宅団地や大学、大型商業施設などが相次いで立地し、ベッドタウンとして急速に都市化が進み、生活環境や都市基盤が整備されました。



## (2) 人口動態

本市は1980(昭和55)年から2020(令和2)年の40年間で人口が3万人ほど増加しており、現在は約97,000人が宗像に住んでいます。

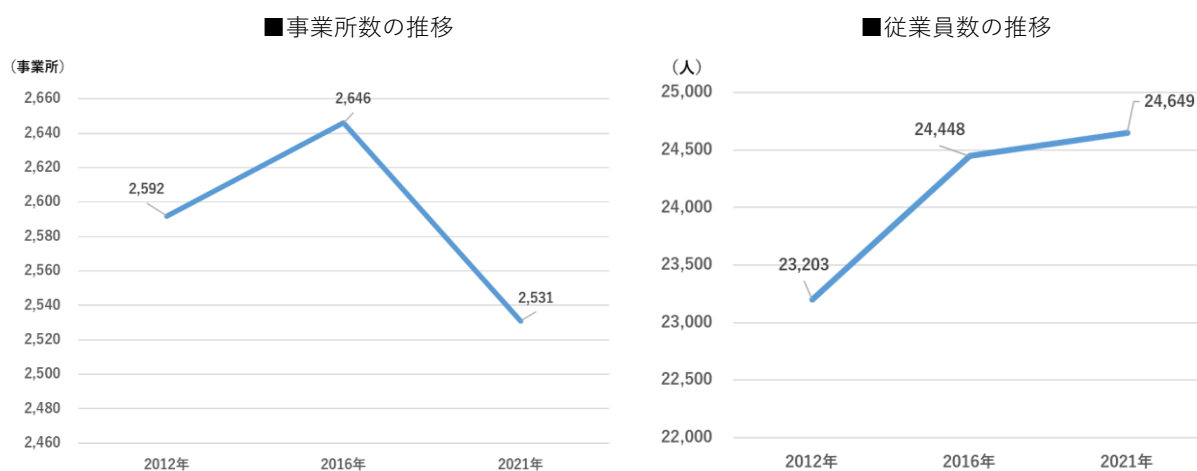
人口の動きを世代別で見ると生産年齢人口(15~64歳)は2005(平成17)年以降減少傾向にあります。一方で、老年人口(65歳以上)は1980(昭和55)年から増加を続け、人口に占める割合も増加しています。



出展：総務省「国勢調査」

## (3) 産業構造

近年、本市における事業所数は減少傾向にある一方、従業員数は増加傾向にあります。これは、小規模事業所の減少や事業統合の進展により、一事業所当たりの規模が拡大していることが要因の一つと考えられます。

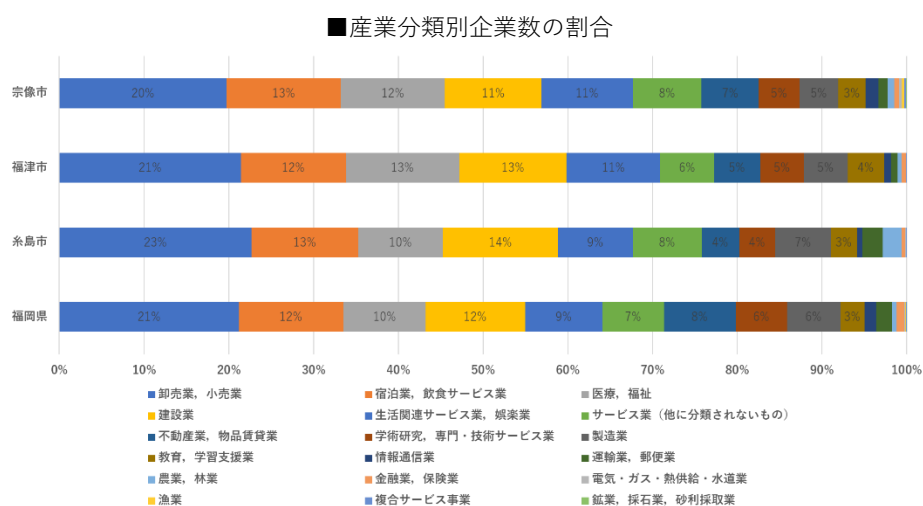


出展：経済センサス活動調査(2021年)

産業別構成をみると、全体としては福岡県の産業構造と大きな差はなく、特定の産業に大きく偏らない、比較的バランスの取れた構成となっています。その中で、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業、医療・福祉といった、地域住民の生活を支える日常生活に密着した産業の割合がやや高い点が、本市の産業構造における一つの特性として挙げられます。

また、製造業などの第二次産業の割合については、福岡県全体と比較するとやや低い水準にあり、本市における産業構造上の特性として捉えられます。第二次産業は、地域内で生産された原材料に加工や付加価値を与え、事業者間取引を通じて地域経済の波及効果を高める役割を担うことから、その規模は地域内での経済循環に大きく影響します。

このため、第二次産業の割合が相対的に低い状況においては、付加価値の創出や取引が市外へ流出しやすく、地域内の経済循環が十分に形成されにくい状況です。



また、本市における地域経済循環率は次図の通り 64.0%と、他市と比較して低い水準にとどまっています。地域経済循環率は、地域経済の自立度を表す指標であり、この値が低いほど域外からの所得に対する依存度が高く、100%を下回る場合は所得の一部が域外に流出している状態を示します。

この背景としては、その他支出（域内外取引の経常収支等）において域外への支出が大きいこと、すなわち市内企業が域外から物品・サービスを調達することによる資金流出が生じていることが、地域経済循環率を押し下げる主な要因となっています。



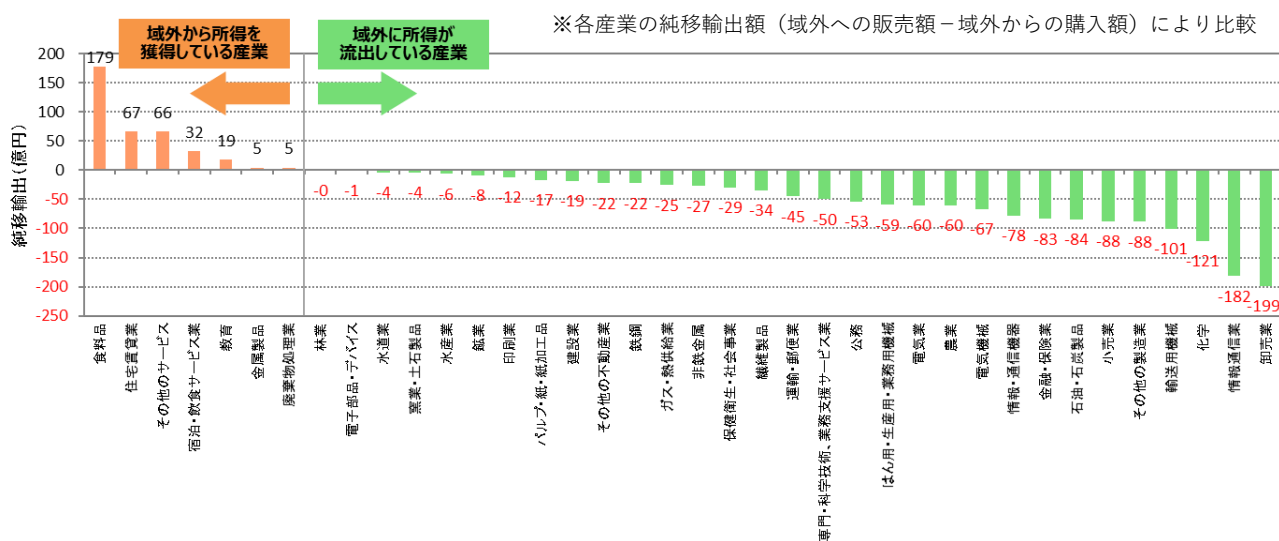
■循環率の他市比較

(2022年数値、単位：億円)

	生産への還元 /所得への分配	所得からの 支出	地域経済 循環率
福岡県	194,079	213,560	90.9%
宮若市	1,782	1,311	135.9%
福岡市	76,842	74,017	103.8%
古賀市	2,478	2,548	97.3%
北九州市	37,963	39,498	96.1%
大野城市	2,579	3,496	73.8%
春日市	2,472	3,722	66.4%
宗像市	2,137	3,338	64.0%
糸島市	2,321	3,768	61.6%
福津市	1,419	2,314	61.3%
岡垣町	639	1,044	61.2%

出展：内閣府 地域経済分析システム (RESAS)

■宗像市における域内外との所得流出入状況（産業別）



出展：環境省 地域経済循環分析ツール

これらの背景として、地域資源の活用において、加工や商品化などの取組が十分に進んでおらず、市内で生み出された原材料や消費需要が、市内事業者による事業展開や産業間連携に結びつきにくい状況があります。その結果、産業間の連携による相乗効果が生まれにくい要因の一つとなっています。

こうした状況から、第二次産業を中心とした地域内での加工や事業者間取引の拡大を通じて、持続性と安定性を備えた地域産業構造を構築していく取組が必要です。

### 3 前計画の取組状況

#### 取組方針(1)

地域産業を担う人材を発掘し、  
集め、共に育つ

新規就業者の確保、育成

創業支援、企業誘致

宗像版 DMO の確立

01 新規就農者への研修や就農支援を実施するとともに、新規漁業者に対しては家賃補助を行い、就業定着を支援しました。

02 商工会や fabbit 宗像などと連携し、創業セミナーや相談会の実施、補助金・利子補給による支援を行い、創業促進を図りました。

03 立地を希望する企業に用地情報や優遇制度等の情報提供を行いました。

04 観光振興及び地域活性化を目的とした宗像版観光 DMO を設立し、体制整備や関係団体との連携強化を図りました。

#### 取組方針(2)

宗像の豊かな資源を守りながら、  
つないでいく

経営規模の拡大と効率化の推進、  
農地の保全活動支援

計画的な漁業関連施設整備、  
漁場再生事業の推進

事業承継

観光資源の維持管理

01 鐘崎漁港に高度衛生管理型荷さばき所を整備し、鮮度向上を実現するとともに、藻場保全や稚魚・稚貝放流を支援し、漁場再生を推進しました。

02 商工会および福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携してセミナーや相談会を開催し、事業承継の周知を行いました。

03 観光施設の計画的な更新を進め、地域・市民団体等と連携しながら観光資源の維持管理を行いました。

#### 取組方針(3)

価値ある資源を  
もっと価値あるものに

地域資源の知名度向上

商品開発を支援

01 商談会やコンサル支援による販路拡大や経営改善、加工品製造体制の強化支援を通じて、地域資源の知名度向上を図りました。

02 食のまち宗像推進補助金を通して、特産品の開発を支援し、ふるさと納税の返礼品を充実させました。

#### 取組方針(4)

販路の多様化と  
新たなファンの獲得

見本市の実施

オンラインショップの充実

マーケティングリサーチ

01 宗像フェアの開催や新幹線物流実証により、販路の多様化と宗像産品の認知度向上を図りました。

02 EC サイトやデリバリーなどの新たな販路開拓に対する支援を行いました。

03 市内経済状況および事業者のニーズを把握するため、景況調査を行い、施策・取組に反映させました。

#### 取組方針(5)

もっと多くの人が集う  
賑わいの場づくり

イベントの実施

体験型観光メニューの開発と  
ツアー造成

観光拠点施設周辺への  
民間誘導と既存店舗支援

北部沿道活性化民間誘導と  
既存店舗支援

01 地域事業者と連携し、特産品や観光資源をPRするイベントを開催し、賑わい創出につなげました。

02 「モノ消費」から「コト消費」の変化に対応するため、体験型コンテンツの磨き上げを行い、体験型ツアーを造成しました。

#### 取組方針(6)

新たなチャレンジの後押し

事業者支援の検討

市内消費の促進

企業の経営安定化支援

01 電子商品券の発行や燃油高騰対策の補助を通じ、地域消費拡大と事業者への支援につなげました。

02 経営の安定化を図るため、市独自の融資制度や補助制度を実施しました。

### 1 基本理念（目指す将来像）

前計画では、第 2 次宗像市総合計画（後期基本計画）が本市の持続的発展を目的に SDGs の理念を取り入れたことを受け、経済成長を担う産業振興分野において重要な「経済成長・社会的包摂・環境保護」の三側面の課題解決が必要不可欠とし、基本理念を「持続可能な産業の確立」と設定しました。

この基本理念をもとに、前計画期間においては、市、産業団体、道の駅むなかた等と連携し、様々な仕組みづくりを行ってきました。これら前計画の理念及び仕組みは、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。

また、上位計画である第 3 次宗像市総合計画において、基本理念「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向け、産業分野では、新たなチャレンジを後押しし、豊かな資源を守り、育て、活用しながら未来へつなぐまちづくりを目指していくことを定めています。

これらを踏まえ、本計画においては、市民の皆様をはじめ、事業者等の関係者の意見や思いをベースとし、それぞれの情熱や新たな挑戦を横断的に繋げ実現していく施策方針を策定することで、地域産業の成長・活性化を推進します。

そのため、本計画においては、基本理念を以下のように設定します。

「資源を活かし、新たな価値を創出するまち」

## 2 基本方針

本市産業基盤の中長期的な安定化を図る上で、前計画で掲げていた「経済・社会・環境」の三側面での方針を基本としつつ、本計画の基本理念「資源を活かし、新たな価値を創出するまち」の実現に向け、特に近年の社会的情勢やニーズを捉えて「域内循環の更なる推進」「事業再編と創業の好循環創出」「循環型地域社会の形成」等の新たな視点を加え、以下の方針を基本とした施策を推進することとします。



**資源を活かし、新たな価値を創出するまち**

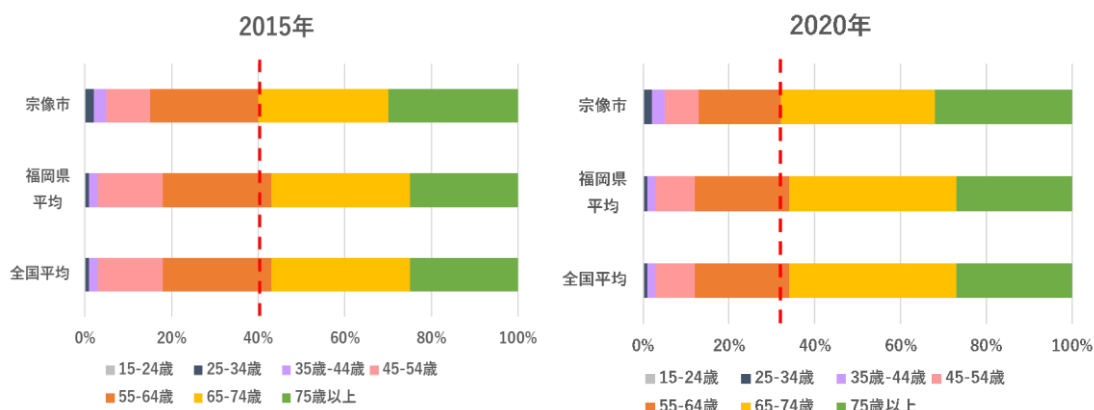
# 第4章

# 宗像市の産業の現状

## 1 農林業

農業従事者の平均年齢は年々上昇しており、65歳以上の割合が福岡県、全国平均と比べて高くなっています。また、事業者意見でも、今後高齢の世代が一斉に離農する可能性があることが懸念されており、農用地や水路、農道といった施設や設備の管理を行う農業従事者の負担増加が予想されます。

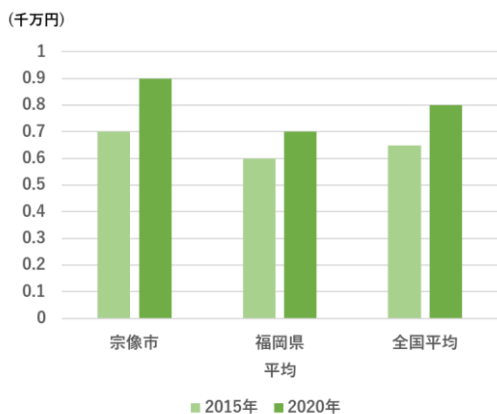
■ 農業従事者の高齢化率



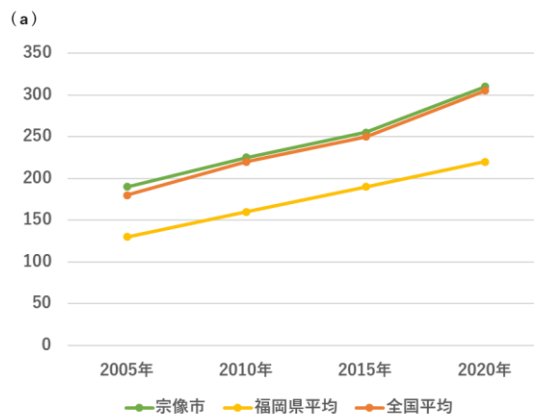
出展：農林業センサス（2020年）

経営体あたりの農業産出額は、福岡県、全国平均と比較して高い状況です。しかし、市内全体の農業産出額を他市と比較すると、やや低い傾向にあることがわかります。人手不足の解消や収益性の向上のためには、スマート農業などのデジタル技術の活用が必要になります。

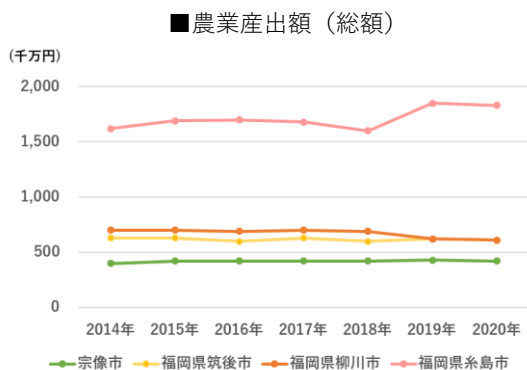
■ 農業産出額（経営体あたり）



■ 経営耕地面積（経営体あたり）



出展：農林業センサス（2020年）



### ■農業産出額等他市比較表

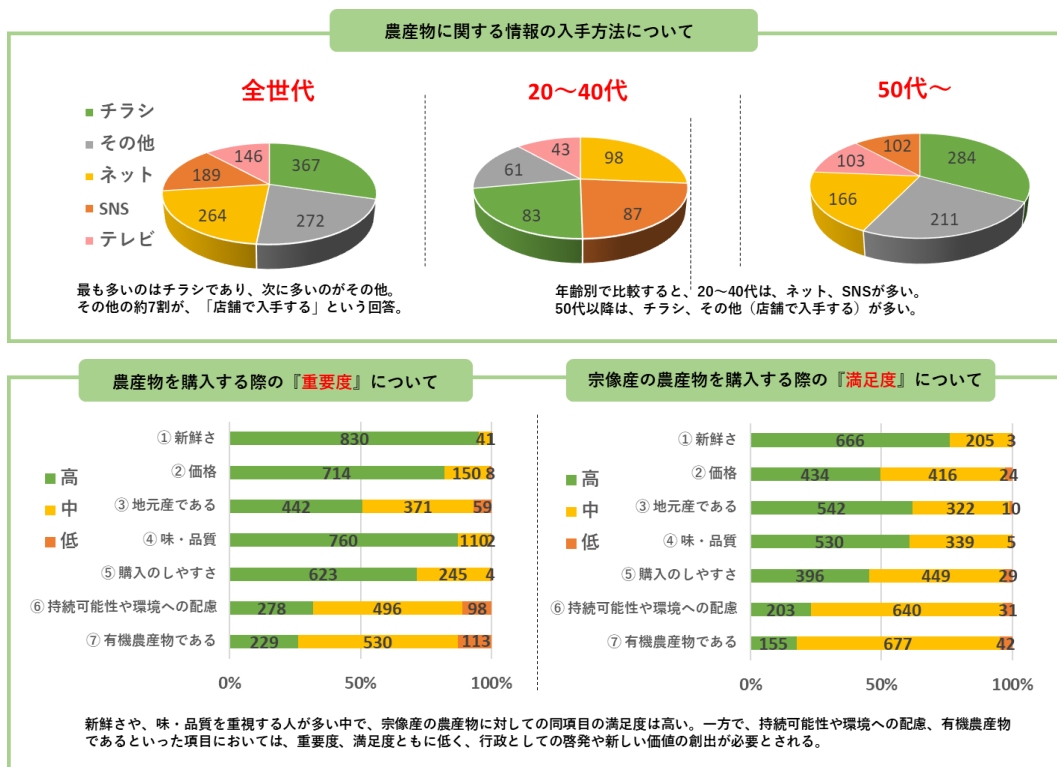
市町村名	経営体数	経営耕作面積	経営体あたりの耕作面積	農業産出額
筑後市	503 経営体	1,646 ha	329 a	615千万円
宗像市	480 経営体	1,443 ha	310 a	429千万円
柳川市	664 経営体	3,808 ha	596 a	607千万円
糸島市	1,326 経営体	3,291 ha	254 a	1,809千万円

出展：農林業センサス（2020年）

また、消費者意見では、宗像の農産物に対する評価の高さが読み取れます。味や新鮮さといった品質に対して消費者の需要が高まる中で、宗像の農産物の品質の高さは、消費者からの信頼が高い傾向にあります。しかしながら、市外での認知度は十分とは言えず、さらなる情報発信やPRが必要です。さらに、市内の直売所での販売が中心となる中で、宗像の農産物をもっと身近に、手軽に購入したいという意見も多く見受けられ、特に域内における販路の拡大・多様化への取組が必要とされています。

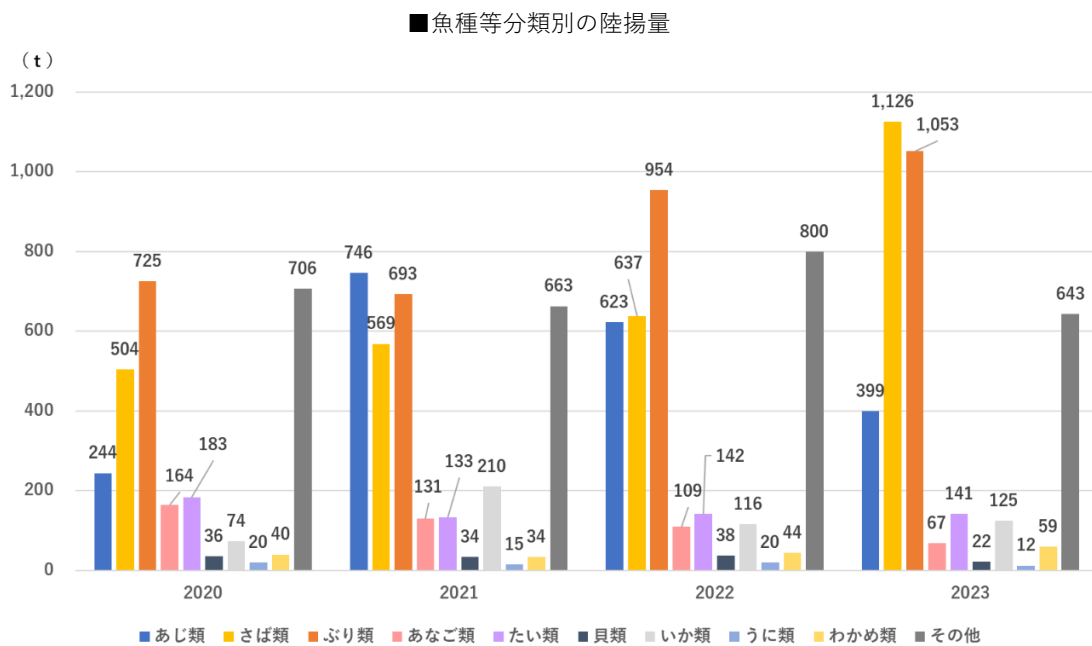
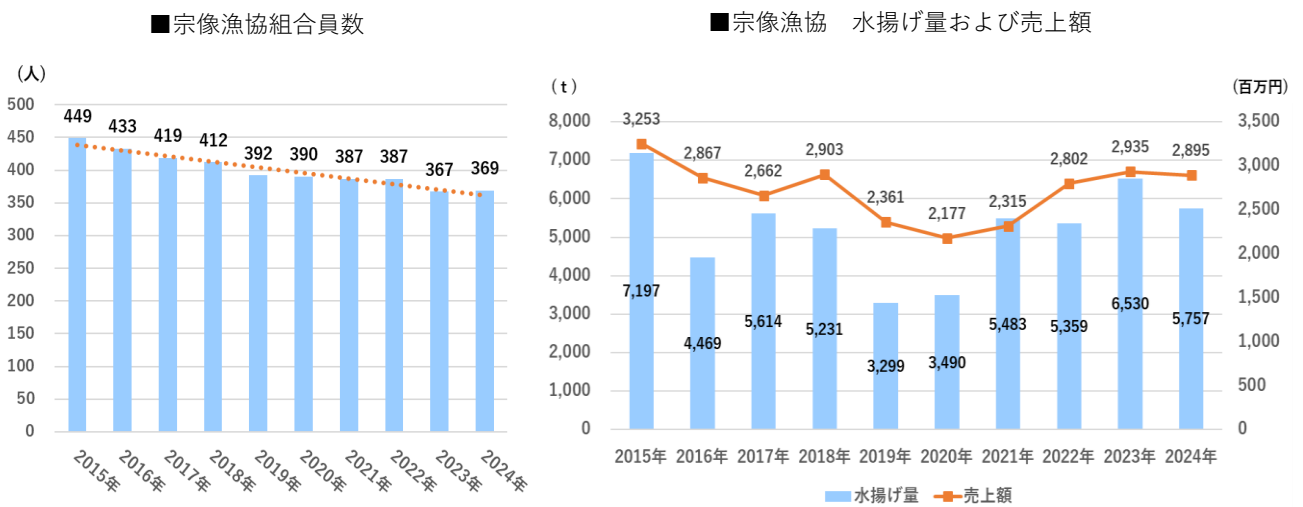
また一方で、環境に配慮した農産物に対する市民の理解が十分ではない状況から、普及啓発による市民の理解促進と需要拡大を図り、環境保全と地域経済の好循環を創出していく取組が必要です。

### ■農林業分野における消費者アンケート結果



## 2 水産業

県下でも有数の水揚げ量を誇る鐘崎漁港を有し、水産資源に恵まれています。近年は水揚げ量が不安定な状況が続いています。一方で、高齢化や後継者不足を背景に、宗像漁業協同組合における組合員数は減少傾向にあります。担い手の確保や新規就業を促進するためには、経営基盤の安定や、水産業に対する魅力向上への取組が必要です。

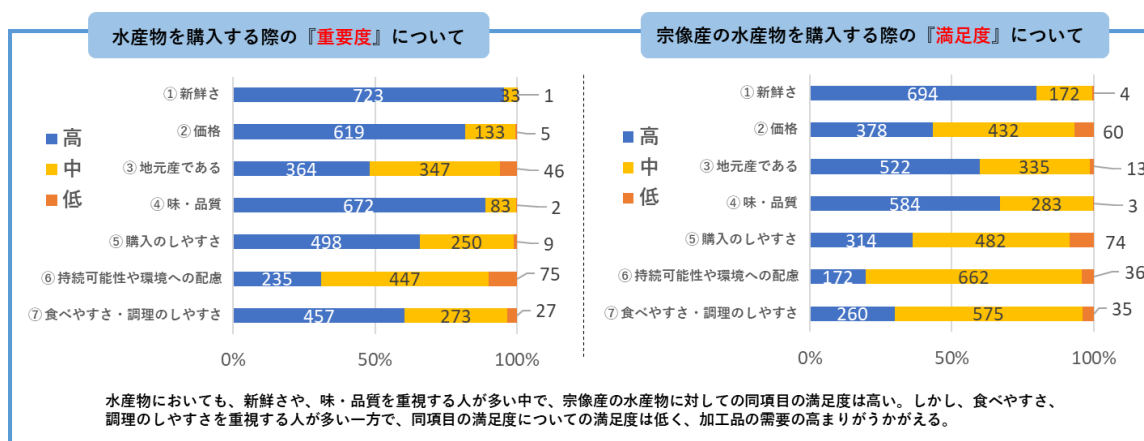
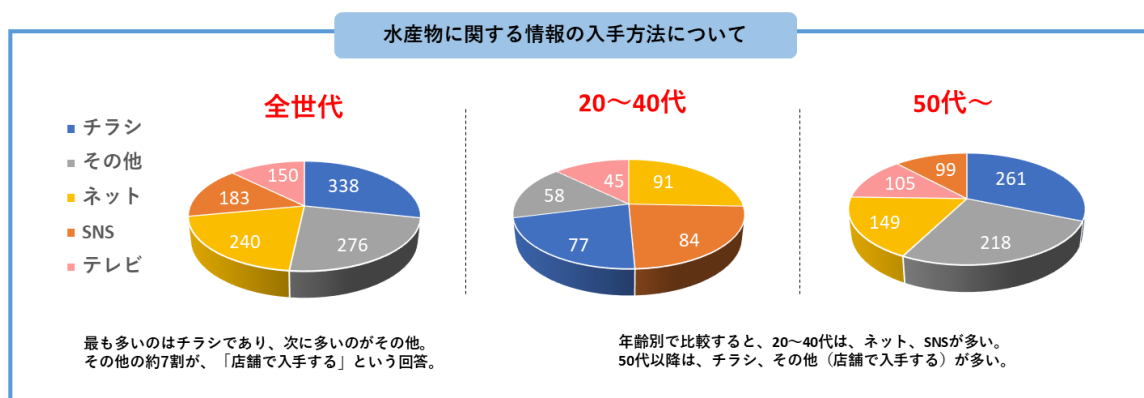


出展：水産庁漁港港勢調査

消費者意見では、水産物においても品質の高さが評価されていることが読み取れます。水揚げされた水産物は、道の駅むなかたや活魚センターといった、市内の直売所を中心に販売されており、味や鮮度が良い品質の高い水産物が消費者から評価を得ています。しかしながら、農産物と同様に、もっと身近に、手軽に購入したいという意見が多いことから、農産物と同様に域内における販路の拡大・多様化への取組を行うとともに、地域ブランドの確立と日常的価格帯商品の安定供給を両立させ、消費者が自らの価値観に応じて選択できる仕組みづくりを行う必要があります。

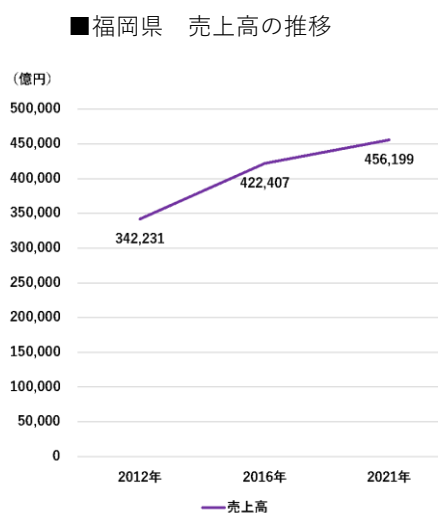
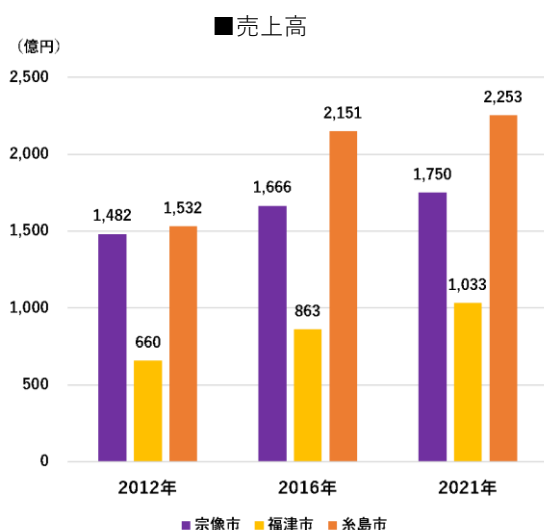
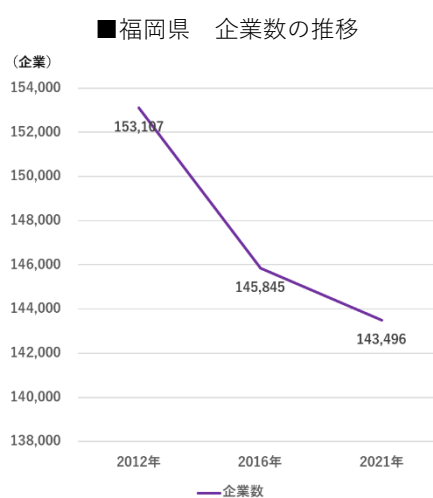
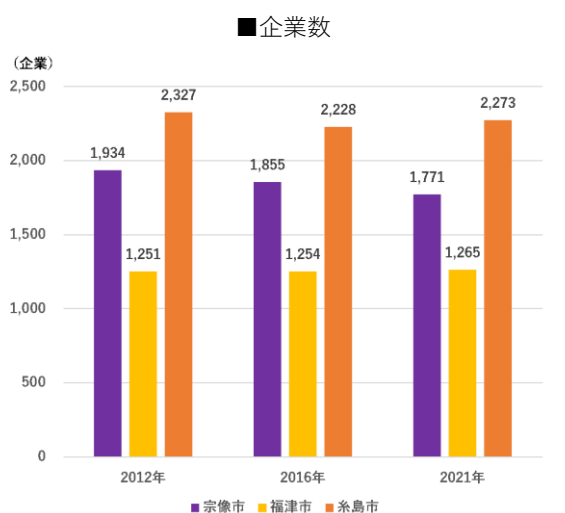
また、事業者意見では、規格外や見た目が悪いといった理由で安価で取引される水産物等の有効活用や、物価高騰に伴う漁業関連設備の更新費用の増等に対して持続可能な体制の強化が求められています。

■水産業分野における消費者アンケート結果



### 3 商工業

市内全体の企業数は減少傾向にある一方で、売上額は増加傾向にあります。事業者意見では、若い世代の働き手の確保や事業承継に不安を抱いており、人材や担い手の確保に対しての支援が求められています。

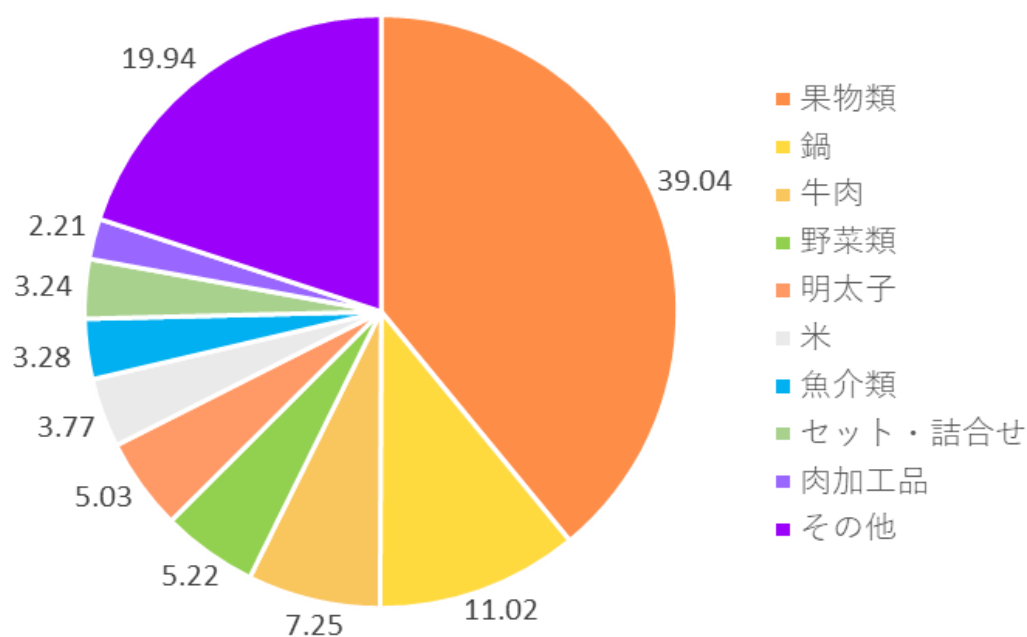


出展：経済センサス活動調査（2021年）

市民意見では、古い町並みを残す宿場町や、海や山といった自然環境、学校や大学などの教育機関の立地など、本市が多様な地域資源に恵まれている点が評価されており、これらを活かした事業展開やサービス提供の可能性が示されています。

こうした地域資源に対する市外からの評価や需要の傾向について、ふるさと納税の寄附実績を見ると、寄附額上位は果物や肉類などの一次産品・食品分野が占めており、本市の食関連資源に対するニーズが特に高いことがうかがえます。このことから、市特産物は市外において一定の認知と好意的なイメージを持たれており、適切な情報発信や販路多様化により、さらなる需要の掘り起こしが期待されます。

■ふるさと納税 種類別の寄付割合 (%)



※令和6年度実績データ

近年では、デジタル技術の進展やライフスタイルの多様化、環境意識の高まりなどを背景に、消費者の購買行動や価値観は変化しています。その一例として、オンライン販売の拡大が挙げられます。インターネットやSNSの普及、デジタルマーケティング技術の発展により、オンラインを通じた購買需要が高まり、域外や全国への販売機会が拡大しています。

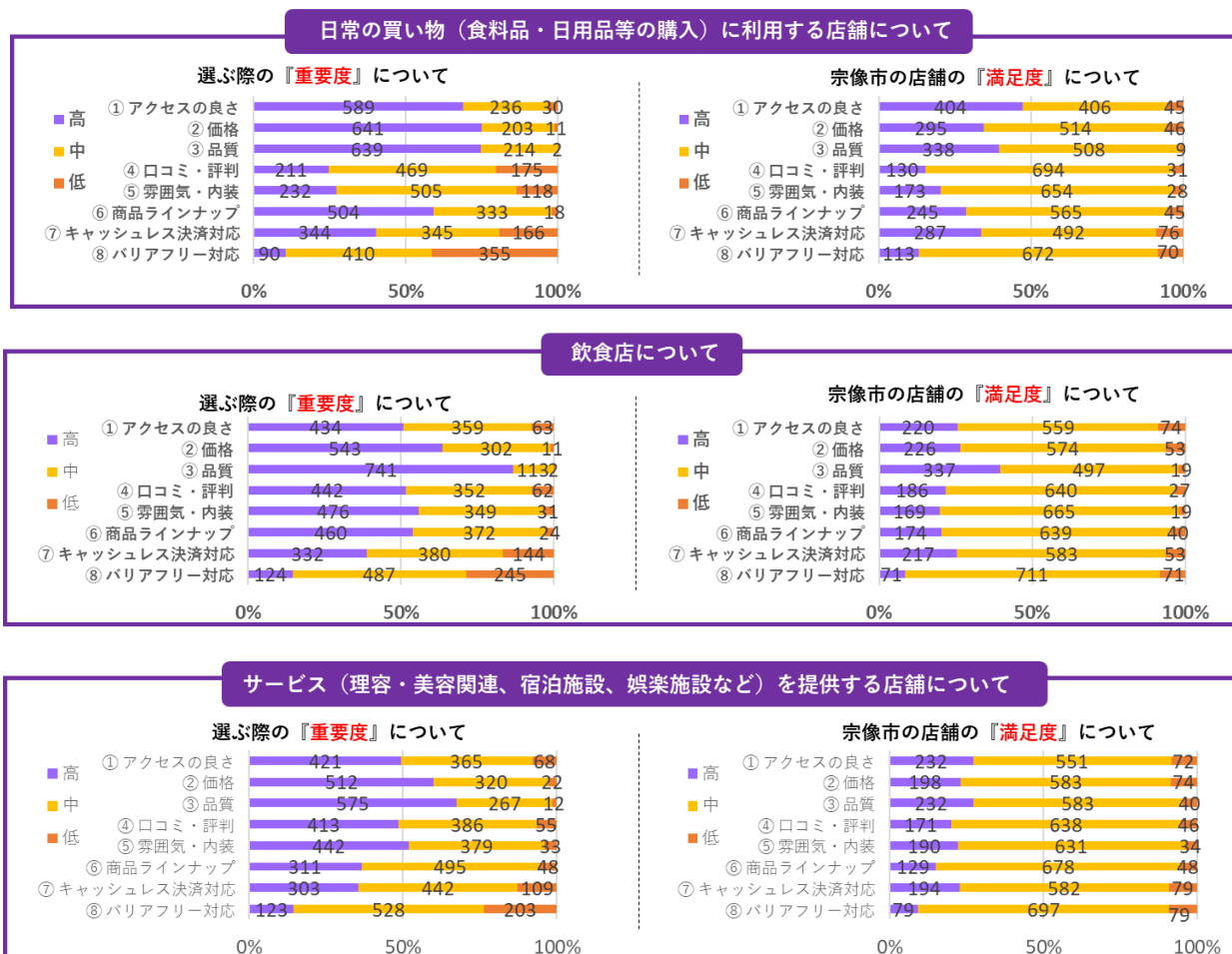
こうした動きは、ECサイト等による直接販売に加え、ふるさと納税を通じた特産品の流通・販売の拡大にも表れており、事業者にとっては、地域資源を活かしながら域外需要を取り込む有効な手段の一つとなっています。

一方で、多くの事業者は、デジタル技術を活用した情報発信やオンライン販売に必要な情報やノウハウの蓄積が十分でなく、効果的な情報発信やPR、新規販路開拓が難しい状況にあります。

さらに、物価高騰により原材料費や人件費の上昇が続き、特に中小規模の事業者では、収益確保や設備投資、人材確保への負担が増大するなど、経営環境は厳しさを増しています。

このような状況を踏まえ、地域経済を支える中小企業の持続的な発展に向け、中小企業振興に関する基本的な考え方の整理や、市・事業者・関係機関の役割の明確化を図る観点から、条例を制定している市町村もあります。

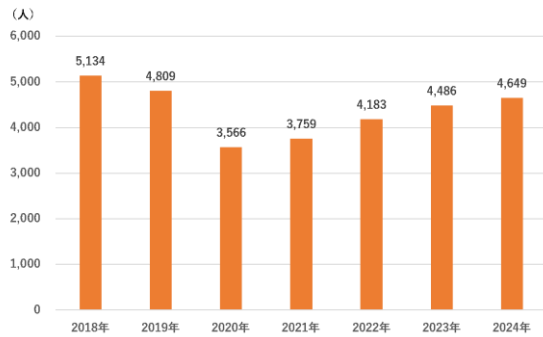
### ■商工分野における消費者アンケート結果



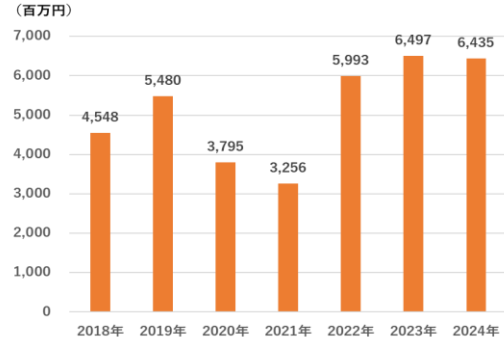
# 4 観光業

世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」をはじめとし、「大島」「地島」の2つの離島や、「宗像大社」「赤間宿」といった豊富な観光資源を有しています。特に、「宗像大社」と「道の駅むなかた」は、多くの観光客が訪れる代表的な観光地となっています。一方で、観光業を支える飲食店や宿泊業などの観光関連産業は減少傾向にあり、事業承継や新規参入に向けた支援が必要です。

■観光入込客数の推移



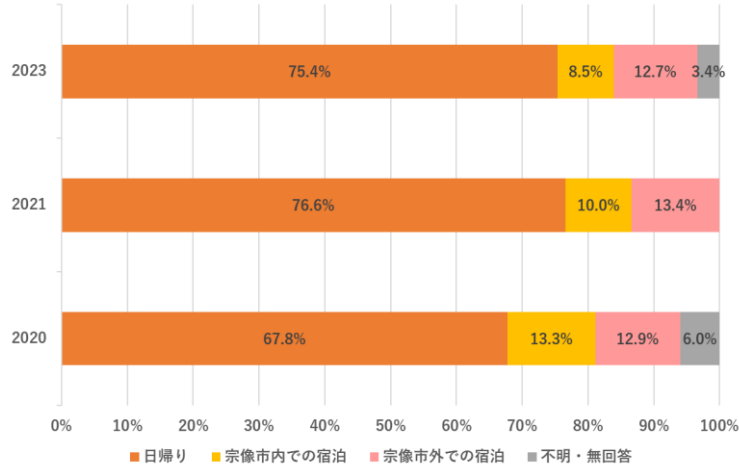
■市内観光消費額(総額)の推移



出展：令和5年度宗像市観光経済効果調査

また、令和5年度宗像市観光経済効果調査では、本市への来訪客の約7割が日帰り客となっており、日帰り客と宿泊客では一人あたり平均観光消費額が大きく異なることから、消費額の高い宿泊客を誘客することが重要です。観光経済効果を最大化するためには、魅力ある施設やコンテンツの充実を図り、市内への宿泊客の誘導や、来訪者の滞在時間を増やすための取組が必要となってきます。

■宗像市へ訪れた宿泊の有無

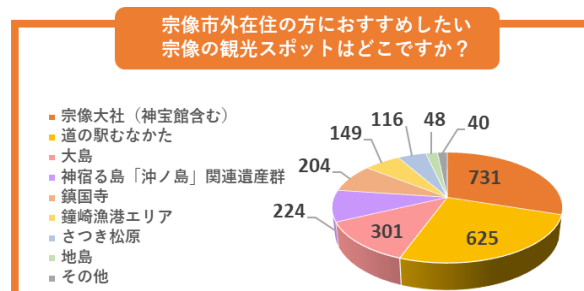
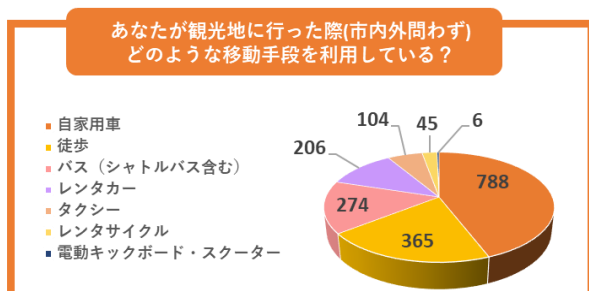
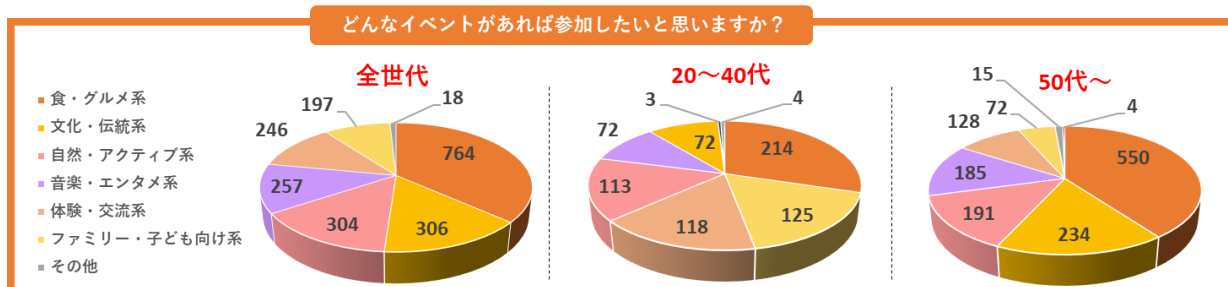
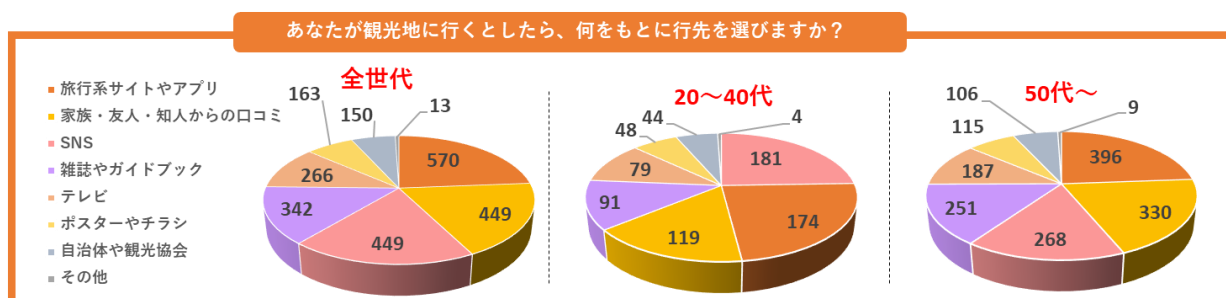


出展：令和5年度宗像市観光経済効果調査

消費者及び事業者意見では、観光需要として食・グルメのほか、歴史文化等の背景やストーリーを理解し、体験することに価値を見出す傾向がみられ、観光ニーズの多様化が進んでいます。また、オンライン予約やキャッシュレス決済等のDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展により、宿泊、交通、体験などを個別に手配しやすくなり、個人旅行が増加していることから、個人を対象とした情報発信の強化が求められています。

また、事業者意見では、観光需要の多様化やインバウンド需要の高まりにより、宿泊施設や飲食店、交通事業者が連携したサービスの創設や、DX 推進等の取組が重要視されていることがうかがえます。

### ■観光分野における消費者アンケート結果



# 第5章

# 取り組むべき課題

前章までの分析を踏まえ、本市産業の現状における課題を以下のとおり整理します。  
また、各課題と第6章に掲げる施策方針との主な対応関係も示しています。

課題	具体内容	農 林 業	水 産 業	商 工 業	観 光 業		
人材不足	高齢化や後継者不足により、次世代を担う農業従事者や漁業従事者が減少。	●	●			<b>施策方針(1)</b> 人材をつなぎ地域産業の好循環を生む	
	人材不足により事業承継が困難となり、廃業を選ぶ事業者が増加傾向。観光業を支える飲食店や宿泊業の減少傾向も懸念。				●		●
高付加価値化	他の農産物と差別化を図り、情報発信やPR強化による認知度の向上が必要。	●				<b>施策方針(2)</b> 地域資源の魅力を磨き価値を高める	
	低価格で取引される農水産物の活用を図り、加工・商品化による付加価値の創出や事業者間取引への展開を進める取組が必要です。	●	●				
	体験型観光の需要の高まりなど、多様化する観光ニーズへの対応が必要。				●		●
販路拡大	市内の直売所を中心とした販売が多く、販路の多様化が必要。多様なニーズに対応し、域内消費の活性化を図るとともに、域外への販売体制を強化することが必要。	●	●			<b>施策方針(3)</b> 販路の多様化と情報発信を強化する	
	オンラインを通じた購買需要が高まり、域外への販売機会が増える中で、資金やノウハウの蓄積が十分でない傾向。  個人旅行の増加に伴い、個人向けの情報発信の強化が必要。				●		●
販わいづくり	漁港エリアや水産物を活かした販わい創出に取り組むことで、経営基盤の安定や魅力向上が必要。		●			<b>施策方針(4)</b> 地域の魅力を活かし新たな販わいをつくる	
	地域資源が豊富な一方でその魅力を十分に生かすことができず、来訪者の滞在時間が短い。世界遺産をはじめとした、多様な地域資源を活用した販わいを創出することで、経営基盤の安定化や魅力向上につなげることが必要。				●		●
施設・設備の利活用	農水産業の従事者の減少に伴い、多面的機能が低下。	●	●			<b>施策方針(5)</b> 社会の変化に対応できる持続可能な地域産業を推進する	
	物価高騰や老朽化等による、施設や設備の整備・管理の負担が増加。	●	●				
	労働力人口の減少や物価高騰等により、一事業者だけは、十分な人材や設備を確保することが困難。				●		
	魅力ある宿泊施設や体験型コンテンツの充実が必要。						●
社会情勢の変化への対応	人手不足、資源管理、収益性低下といった課題解決にはデジタル技術の活用が必要。また、環境保全に対する市民の理解促進及び需要拡大を図ることで、環境保全と地域経済の好循環の創出が必要。	●	●				
	デジタル技術の進展やライフスタイルの多様化、環境意識の高まりなど、変化する消費者動向への対応が必要。				●		
	観光客の満足度向上には、デジタル技術を活用した利便性の向上や来訪者データの利活用が必要。						●

基本理念等を踏まえ、本市産業の課題解決に向けた施策の方向性(施策方針)を定め、それぞれ想定される主な取組内容を整理します。また、施策方針の目標達成度を測るため、業績評価指標(KPI)を定めます。

さらに、施策方針ごとに、その方向性を示す取組を「リーディングプロジェクト」として位置づけ、施策方針に基づく取組内容のイメージを分かりやすく示しています。

## 施策方針 1 人材をつなぎ地域産業の好循環を生む

- ヒト・モノ・情報を横断的に繋げ、人材確保や新たな事業展開が生まれる機会や仕組みをつくる。
- 事業再編と創業の好循環をつくり、意欲のある人たちが挑戦できる環境を整える。

### 1 取組内容

#### (1) 担い手づくり

農林 水産 商工 観光

各産業分野における新規就業者の創出に向けた補助金等の支援に加え、フィールドワークや滞在型就労体験等の機会提供と情報発信により新たな担い手を広く呼び込みます。さらに、地元就労に向けたマッチング支援を行うとともに、事業者の希望に応じて、円滑な事業の承継又は整理に向けた支援を一体的に行います。

#### (2) 若者の地元就職機会の拡大

農林 水産 商工 観光

地元就職を希望する若者を対象に、高校・大学等と連携したキャリア教育や季節型インターンシップを通じた若者の働き方支援を行い、地元での働き手を確保する機会の拡大に取り組みます。

#### (3) 人材の育成と掘り起こし

農林 水産 商工 観光

女性やシニア層等を対象としたリカレント教育を通じて新たな技能習得と市場での活躍を支援し、就労機会の創出と潜在的な人材の育成及び掘り起こしを促進します。

#### (4) 多様な人材の確保

農林 水産 商工 観光

短期就労者マッチング支援や外国人労働者の雇用に伴う受け入れ態勢の整備支援等により、各産業分野の実情に応じた多様な人材の確保を図ります。

### (5) 外部人材の活用

農林 水産 商工 観光

DX・商品開発等に対応する副業人材の更なる活用を促進するとともに、大学や企業等との連携によるオープンイノベーションを推進し、外部機関の専門的知見や人材を取り入れ活用することで、地域産業の課題解決と活性化を図ります。

### (6) 支援体制の強化

農林 水産 商工 観光

就農・就漁・創業・事業承継等の多様なニーズに対し、一体的に対応する支援体制の構築を目指します。関係機関や支援団体と連携し、相談から実行まで切れ目のないワンストップ型の支援を行う等により、多様な担い手の参入と定着を図ります。

あわせて、対話・実践を重視した交流会等の「共創の場」を推進し、分野横断的な連携による地域産業の持続的な発展を図ります。

## 2 評価指標

指標	単位	基準 (計画策定時)	目標 (令和12年度)
創業者数	人	23	累計 120
新規就農者	経営体	3	累計 15

## 3 リーディングプロジェクト

### 担い手確保と共創を支えるワンストップ支援拠点の形成

本市では、商工会、金融機関、民間企業等と連携した創業支援ネットワークを構築し、創業支援拠点を中心に創業相談・伴走支援等を実施しています。今後、事業承継や移住相談、マッチング等の機能を拡張し、総合的なワンストップ支援体制の構築を図ります。さらに、農業、漁業等の分野横断的な支援体制を強化し、多様な人材と市内事業者の共創・マッチングによる担い手確保と地域産業の活性化を目指します。



## 施策方針 2 地域資源の魅力を引き出し価値を高める

- 関係者が一体となって地域ブランドを確立させ、特に加工販売等の支援強化を中心として、知名度の向上や差別化による競争力を強化し、収益力を高める。
- 変化するニーズに対応していくため、地域産品や観光資源など地域資源の強みを磨き、掘り起こし、他市との差別化や時代に即した新たな価値の創出を図る。

### 1 取組内容

#### (1) 新たな価値の創造

農林 水産 商工

低価格で取引される農水産物を活用した加工品の開発・製造や、長期間の鮮度保持を図る取組を支援し、本市農水産物の付加価値向上を推進します。

#### (2) 加工品開発等の支援

農林 水産 商工

消費者の購買動向や市場ニーズの調査・分析を踏まえた加工品の開発等を支援するとともに、生産者と加工・流通事業者との連携を促進し、地域内での加工機能や事業者間取引の強化を通じて、取引の拡大と収益力向上を図ります。

#### (3) 観光客ニーズに基づくコンテンツ造成

観光

市を訪れる観光客の属性や、どこに滞在しどのような活動を体験しているかについて調査・分析を行い、ニーズに応じた体験活動等のコンテンツ造成を図ります。

#### (4) 商品の魅力度向上

農林 水産 商工

パッケージやネーミング等に関するセミナーの開催や事業者支援を促進し、農水産物及び加工品の魅力度及び購買意欲の向上につなげます。

#### (5) 他分野交流による連携の向上

農林 水産 商工 観光

産業分野や地域の枠にとらわれることなく、人やビジネスの新たなつながりを創出し、分野横断的な連携の形成を図ります。あわせて、人材交流に関する支援を行い、新たな付加価値の創造を促進します。

#### (6) 地域共創の企業誘致

商工

本市産品を活かした加工産業など、域内循環と付加価値の向上に資する企業の誘致を図り、地域とともに新たな価値や持続性の高い産業モデルを創出する取組を推進します。

## 2 評価指標

指標	単位	基準 (計画策定時)	目標 (令和12年度)
市内総生産（卸売・小売業）	百万円	20,749	21,000
道の駅物産館売上	百万円	1,784	2,032

## 3 リーディングプロジェクト

### 他分野との連携による高付加価値化に向けた取り組み

市内で生産される農水産物を活用した加工品の開発・販売にあたっては、生産者に加え、食品加工、流通・販売、教育・研究機関等との多様な分野の連携を促進し、商品開発やブランディング、販路開拓につながる取組を支援することで、多分野連携による商品の魅力度向上を通じ、付加価値の向上につなげていきます。



にんにくの生産・加工を行う市内の事業者と大学生とのコラボ企画により、魅力ある新商品の販売促進やPRが実現しています。

事業者×大学で連携した宗像産商品の開発プロジェクト

## 施策方針3 販路の多様化と情報発信を強化する

- 共感を生むストーリーと明確なターゲット設定に基づく情報発信を強化し、持続的な宗像ファンを獲得する。
- 域内消費（地産地消）の拡大・多様化を軸として、都市圏やオンライン市場との接点を増やすことで、安定した販路の確立及び拡大を図る。域内で支え、域外から稼ぐ戦略を推進する。
- ふるさと納税を販路拡大・情報発信のプラットフォームとして活用し、地域製品の開発やPRの強化、消費者との持続的な関係づくりにつなげる。

### 1 取組内容

#### (1) SNSによる情報発信の強化

商工 観光

事業者向けの補助金やセミナー等に関する情報を効果的に周知するとともに、ノウハウを分かりやすく伝え支援します。SNSを活用した情報発信の仕組みを強化し、共感を重視した広報手法を取り入れることで、商品やサービスの認知度向上を図ります。さらに、離島に関する魅力的な情報発信を強化し、来島者や関係人口の増加につなげます。

#### (2) 新たな需要創出のための連携

観光

インバウンド需要を見据え、市場動向に基づき戦略的に誘致を図る国・地域を定めるとともに、インフルエンサー等との連携による情報発信を強化し、他自治体と連携したツアー造成など広域的な誘客の取組を推進します。

#### (3) 宗像産農水産物の域内販売網の拡大とPR

農林 水産

農水連携のもと設備等を横断的に活用し、販売箇所や商品の増加につなげ域内流通の強化を図ります。また、産地ならではの強みを生かしたPRを行うことで、域内販売網の拡大と宗像ファンの獲得につなげます。

#### (4) 域外に向けた継続的な販売網獲得

農林 水産 商工

域外でのイベント等を通じて構築された事業者間取引等の関係性について、供給面の課題により継続が困難となる場合があることを踏まえ、供給体制の強化に向けた支援を行い、継続的な販路の確保を図ります。

### (5) 広域・地域・企業連携の推進

農林 水産 商工 観光

広域及び地域において、生産者・加工業者・販売業者間の連携を促進し、相互に課題を共有するとともに、企業や大学等とも連携し、知見の集約による課題解決を図ります。

### (6) ふるさと納税サイト及び EC モールへの参入強化

農林 水産 商工 観光

ふるさとと寄附返礼品の登録事業者及び返礼品の拡充を図ります。また、ふるさと納税に関連する EC モールの担当者と市内事業者を勉強会等をつなぐことで、販路拡大を支援するとともに、導入に向けたサポート体制を強化します。

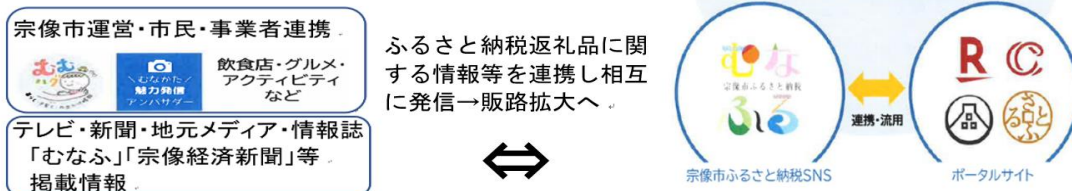
## 2 評価指標

指標	単位	基準 (計画策定時)	目標 (令和 12 年度)
市内産地直売所利用頻度 ※月 1 回以上の回答割合	%	55.9	65.9
ふるさと納税返礼品 登録事業者数	者	88	105

## 3 リーディングプロジェクト

### SNS 発信強化と地産地消の域内販売促進

ふるさと納税に関する Instagram や LINE を開設し、宗像産品の魅力を既存アカウント・事業者 SNS と連携のうえ共感思考を踏まえ発信することで、EC サイトや実店舗の売上向上につなげます。また、農水連携のもと、定例会やイベント等を開催し、直売所を拠点に域内販売網の強化を図ります。



宗像市内の主な産地直売所（かのこの里、ほたるの里、道の駅むなかた）

## 施策方針4 地域の魅力を活かし新たな賑わいをつくる

- 地域主体の観光振興を戦略的・持続的に推進するため、宗像市版観光DMOと連携し、従来の観光にとどまらず地域全体で新たな価値を創り出していく。
- 地域資源の魅力を最大限に引き出しつつ、海業や広域連携、インバウンド誘客といった新たなアプローチも加えることで、新たな人の流れを生み出し、観光・商業の相乗効果により地域全体で稼ぐ取組につなげる。
- 離島振興においては、大島・地島の自然景観や歴史文化等の観光資源をつなぎ、新たな体験型観光の推進を図るとともに、世界遺産を核とした市全体での連携による周遊・交流を通じた賑わいの創出を図る。

### 1 取組内容

#### (1) 宗像市版観光DMOの機能強化

商工 観光

観光資源の価値向上や体験型コンテンツの創出を主導し、観光で地域全体が稼げる仕組みづくりを担うDMOの機能を強化します。あわせて、宿泊業や飲食業等の事業者と連携し、ネットワーク形成や事業の磨き上げを支援します。

#### (2) 事業者と共に実施する賑わい創出

農林 水産 商工 観光

「食のまち宗像」認定店を活用した事業の実施等、産地ならではの食や観光資源を活かした取り組みを通じ、地域事業者にメリットのある賑わいを創出します。加えて、特産品の認知度向上及び本市食材のブランド力を高め、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

#### (3) 点から面の観光への転換

商工 観光

多様なステークホルダーの参画を促しながら、観光動向等のデータに基づいて市内周遊と宿泊を促進します。さらに、世界遺産やスポーツイベントなどを活用した「宗像でしか体験できない」観光メニューの開発を進め、これらを組み合わせることで通過型から滞在型観光への転換を目指し、観光消費額の拡大を図ります。

#### (4) 周遊性の向上

観光

近隣自治体やステークホルダーとの広域連携を強化し、広域的な周遊ルートの形成にも取り組みます。さらに、企画乗車券の発行やサイクルマップの活用により、多様な移動手段を提示して二次交通の利便性を高め、市内外の観光地の周遊を促進します。

### (5) 離島の賑わいづくり

観光

島特有の観光資源や既存産業を活かし、ツーリズムトレンドを踏まえた魅力的な観光コンテンツを造成します。また、島づくり団体と島外人材等との連携を推進して各種イベントを実施し、交流人口・関係人口の拡大と島内経済の活性化を図ります。

### (6) 北部沿道活性化と観光拠点施設周辺への民間誘導

商工 観光

道の駅むなかたをはじめとする観光拠点施設周辺に民間活力を誘導し、商業と観光の相乗効果による地域産業の活性化を図ります。

### (7) インバウンド誘客による好循環の確立

商工 観光

多言語対応等の受入環境を整備し、インバウンド誘客を促進します。サービス品質を継続的に磨くことで、満足度向上と持続的な誘客につながる好循環を構築します。

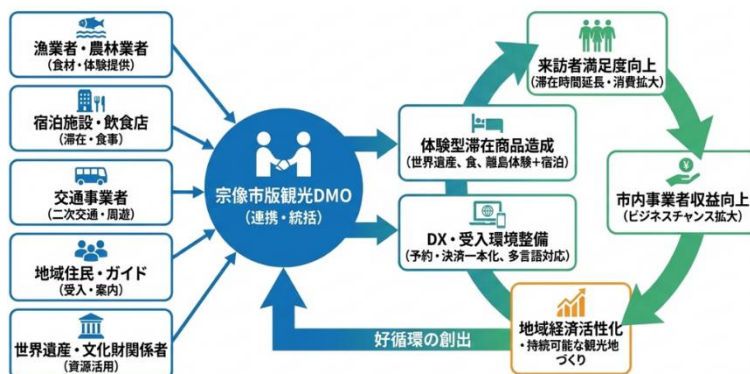
## 2 評価指標

指標	単位	基準 (計画策定時)	目標 (令和12年度)
観光入込客数	万人	465	495
観光客1人当たり消費額	円/人	1,396	1,499

## 3 リーディングプロジェクト

### 「宗像でしか体験できない」滞在型観光の造成

DMOが主体となって多様なステークホルダーと連携し、世界遺産や産地直送の「食」、離島での漁業体験など、宗像でしかできない体験型コンテンツと宿泊を組み合わせた滞在型商品を造成し、多言語対応などの受け入れ体制の整備や予約・決済の一本化などを推進することにより、市内事業者収益向上と来訪者の満足度の好循環に繋がります。



DMOが主体となった滞在型観光造成のイメージ

## 施策方針5 社会の変化に対応できる持続可能な地域産業を推進する

- 地域全体の環境保全の推進を図るとともに、管理機能の低下や施設整備費の高騰に対応するため、施設設備の計画的更新や共同管理への支援等により、地域産業の持続に必要な環境基盤を整備する。
- カーボンニュートラルやDXへの対応を契機として、環境への配慮とともにデジタルの活用を推進し、効率的で付加価値の高い地域産業構造への転換を支援する。

### 1 取組内容

#### (1) 多面的機能の維持

農林 水産

人口減少や高齢化が進む地域において、農業や水産業が生産活動を通じて発揮する環境保全や地域社会の維持といった多面的機能を、将来にわたり持続させていくための取組を推進します。

#### (2) 環境に配慮した取組の推進

農林 水産

農業では耕畜連携による資源循環や遊休農地の活用促進、林業では荒廃森林整備や木材利用の推進、水産業では漁場・藻場再生や養殖等による資源回復に取り組み、各分野における持続可能な資源確保を図ります。

#### (3) DXの推進

農林 水産 商工 観光

各産業における労働力不足に対応し、効率的な生産・流通等を実現するため、AIをはじめとするデジタル技術の理解と活用スキルの向上を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します。

#### (4) GXの推進

農林 水産 商工 観光

温室効果ガス排出の削減や再生可能エネルギーの活用を促進するとともに、新たな雇用や付加価値につながるグリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進します。

#### (5) 施設用品の効率的な運用

農林 水産 商工 観光

農業用施設・漁港施設・観光施設等について、必要な機能と安全性を確保しつつ、施設用品の関係者間での共有化を進めるとともに、計画的な更新を推進することで、コストの削減と平準化を図ります。

## (6) 経営基盤の強化

農林 水産 商工

各分野における経営基盤強化を図るため、農林水産事業者に対する設備投資に係る補助や、商工業者に対する利子補給などの支援を実施します。

## (7) 災害レジリエンスの強化

農林 水産 商工 観光

近年頻発する自然災害などに備え、事業者の防災意識の向上を図り、事業継続計画（BCP）策定を推進します。

## 2 評価指標

指標	単位	基準 (計画策定時)	目標 (令和12年度)
藻場再生面積（水産多面的機能 発揮対策事業の対象水域）	ha	8.0	8.4
環境保全型農業の取組面積	ha	112	140

## 3 リーディングプロジェクト

### スマート農業の推進

デジタル技術やデータを活用した「スマート農業」の推進により、農作業の効率化や生産性の向上につなげ、農業者の減少に適応した地域農業の実現を図ります。また、作業の省力化や省エネ機器の導入等により、温室効果ガスの排出を抑制し、持続可能な農業を目指します。



直進アシスト機能付き田植え機

➡ 経験の浅い農業者でも精度の高い田植えが可能に。



農業用ドローン

➡ ピンポイントでの肥料散布などが可能に。

## 1 計画の推進体制

本計画は、第3次宗像市総合計画の施策体系を踏まえた分野別計画として位置付けています。その推進にあたっては、総合計画に基づく施策展開との整合を確保するため、庁内での横断的な連携のもと、産業振興施策の企画及び実施を産業振興部が中心となって一体的に行います。

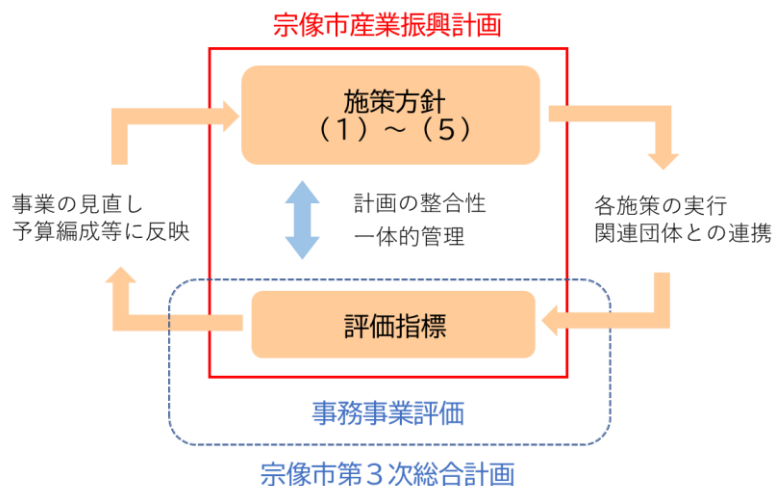
あわせて、宗像市が主体となり、国、県、他自治体、産業団体及び道の駅むなかた等の関係団体と幅広く連携し、それぞれの知見を活かしながら、役割分担のもと市全体で本計画を推進します。

## 2 計画の進捗管理

本計画の進捗管理については、宗像市総合計画において実施している毎年の事務事業評価とあわせて行い、計画全体の整合性と実効性を確保します。

各施策方針に設定した評価指標の達成状況や数値の推移を、事務事業評価における実施状況や成果確認に反映・活用し、一体的に施策効果の検証を行います。その結果を踏まえ、施策の重点化や手法の見直し等を行うとともに、次年度以降の事業構築や予算編成に反映します。

これらの取組により、総合計画の進捗管理と連動した形で本計画の進行管理を行い、持続性の高い産業振興施策の推進を図ります。



# ■ 資料編 ■

# 1 宗像市産業振興推進審議会

産業振興計画の策定にあたり、宗像市産業振興推進審議会規則に基づき、産業振興計画に係る審議及び答申を行いました。以下に審議の経過等を記載します。

## (1) 審議会構成

任期：令和7年10月28日～令和9年10月27日

氏名	所属団体	役職等	備考
小島 信昭	宗像農業協同組合	代表理事組合長	
中野 和久	道の駅むなかた	代表取締役	会長
中林 真弓	宗像市消費生活センター	相談員	市民公募
嶺 俊光	宗像市商工会	会長	
矢原 吉房	宗像観光協会	会長	副会長
八尋 時男	宗像漁業協同組合	代表理事組合長	

※五十音順 敬称略

## (2) 審議会開催経過

回数	日時	主な審議の内容
第1回	令和7年10月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>*委嘱状交付</li> <li>*審議会委員の紹介</li> <li>*会長・副会長の選任</li> <li>*産業振興計画の諮問について</li> <li>*審議事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興計画の策定について</li> <li>・意見集約状況の報告等について</li> <li>・計画の骨子案について</li> </ul> </li> </ul>
第2回	令和8年2月4日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>*前回議事録の確認</li> <li>*審議事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市産業振興計画(案)第1章～第5章について</li> <li>・宗像市産業振興計画(案)第6章について</li> <li>・宗像市産業振興計画(案)第7章及び資料編について</li> </ul> </li> </ul>
第3回	令和8年3月18日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>*前回議事録の確認</li> <li>*審議事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市産業振興計画(案)について</li> </ul> </li> <li>*産業振興計画の答申について</li> </ul>

## 2 市民・事業者意見

産業振興計画を策定する過程で、市民ワークショップ、消費者アンケート、事業者ヒアリングを実施し、市の課題やご要望に対する幅広い意見を集めることができました。以下にその詳細を記載します。

### (1) 市民ワークショップ

本計画の策定にあたっては、計画案に対して意見を求める従来のパブリックコメントではなく、計画の方向性を検討する前段階から市民の意見を反映させることを重視し、市民ワークショップを意見収集の手法として採用しました。これは、産業振興計画を行政主導で策定するのではなく、市民や関係者の声を基礎として計画を構築していくという考えに基づくものです。

さらに本計画では、事業者の「やってみたい」という意欲と、市民（消費者）の「やってほしい」といったニーズを把握し、両者をつなぐ役割を市が担うことを基本的な考え方としています。こうした考え方のもと、市民活動・NPOセンターの「CIRCL むなかた井戸端会議」を活用し、市民ワークショップを開催しました。ワークショップでは「産業」をテーマに、ゲストスピーカーの話を交えながら、宗像市のこれからの産業のあり方について意見交換を行いました。



### <市民ワークショップ実施概要>

日時	令和7年7月30日(水) 午後6時30分～午後8時30分
場所	メイトム宗像 結工房 (宗像市久原180番地)
対象	テーマに関心のある方ならどなたでも
内容	近隣エリアに負けない！宗像の魅力をみんなで考えよう～産業編～
ゲスト スピーカー	① 「宗像市の産業の現状」 宗像市産業政策課：花田経久 ② 「未経験からの起業体験」 Maison Swallow(メゾンスワロー)：相部麻里
参加者	16名 (市職員含む)

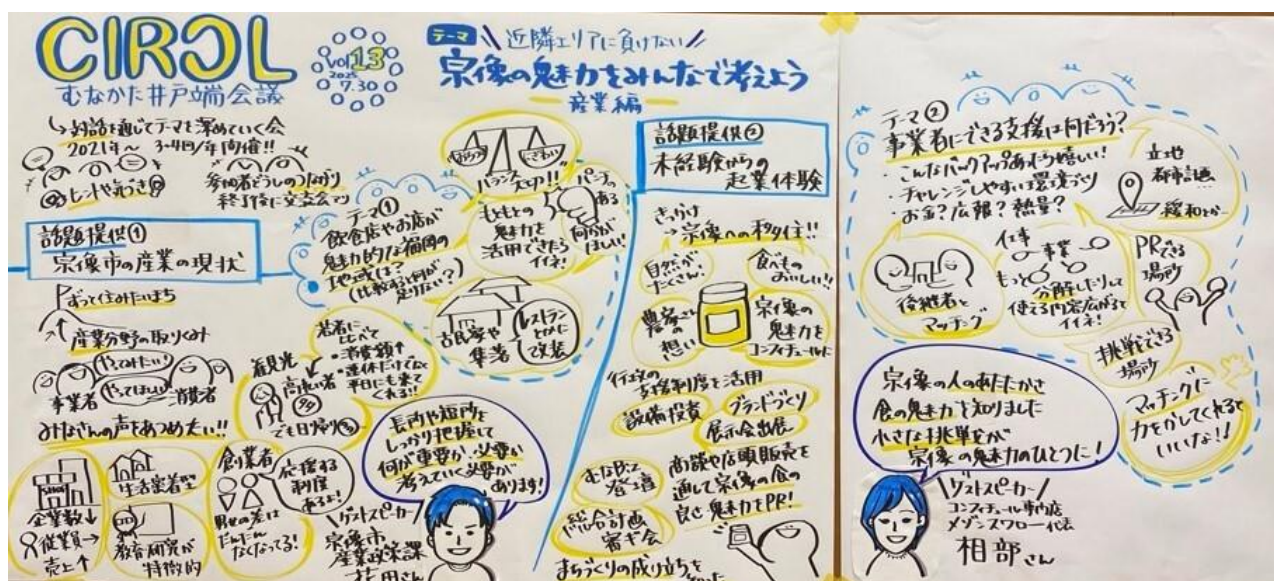
### <ワークショップでの主な意見>

赤間宿通りや古民家といった、もともとある魅力を活用してほしいという意見が出た一方で、落ち着きと賑わいのバランスも必要という声もあり、地域の人と共存しながら進めていくまちづくりが重要とされました。



また、事業者目線の声として、トライアルショップ等の新たにチャレンジできる場の提供がほしいという声があがりました。さらに、後継者のマッチングや、事業者同士のノウハウを共有することを目的とした、事業者同士のマッチングを支援してほしいという声もあがり、各々が持つ得意をつなげて新たな事業を創り出したいという意見があがりました。

さらに、宗像が今持っている魅力や資源を大切にしながら、新たな価値を生み出していくためのチャレンジやマッチング等が必要である、という声を頂きました。



ワークショップの内容をまとめた「グラフィックレコーディング」

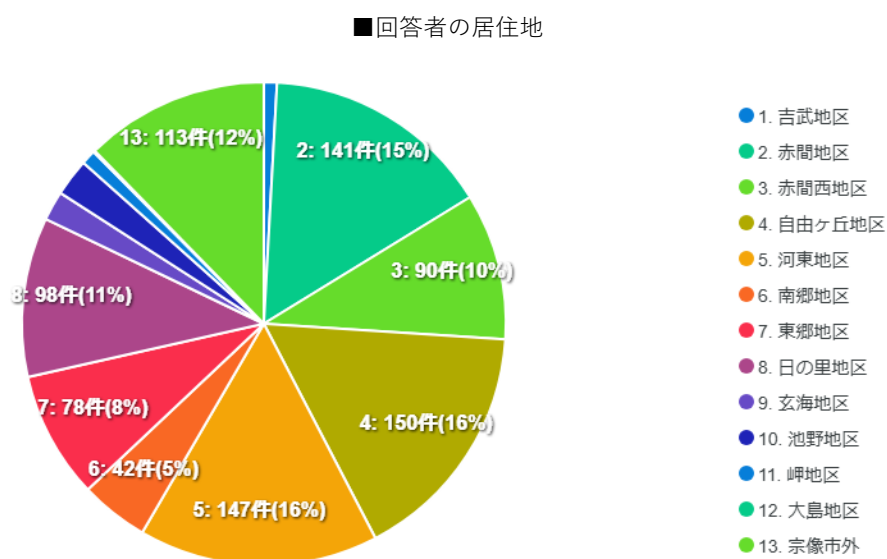
## (2) 市民（消費者）アンケート

消費者アンケートでは、「むなかた Pay」アプリの利用ユーザーを対象とし、市内の産業（商工業、農業、水産業、観光業）における消費者の皆様の意識や関心、日頃の生活等についてアンケートを実施しました。

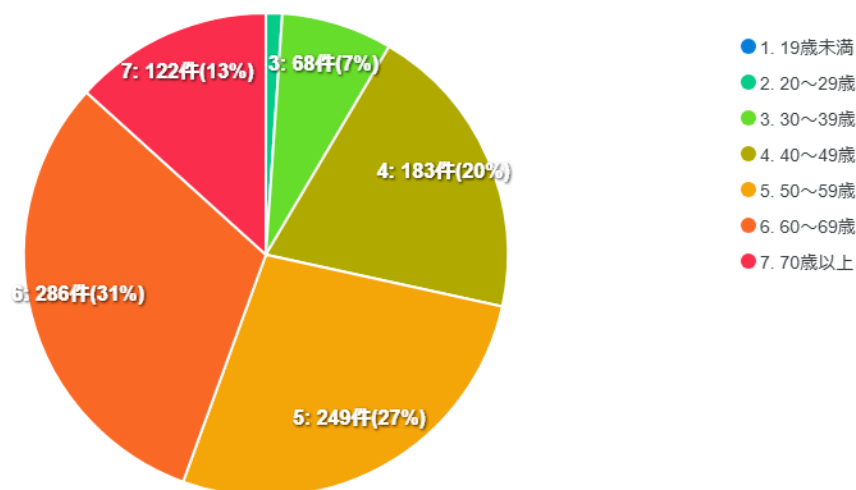
### <消費者アンケート実施概要>

調査概要	宗像市産業振興に関する消費者アンケート
調査期間	令和7年7月14日(月)～令和7年7月31日(木)
調査方式	「むなかた Pay」アプリのプッシュ通知機能を活用した WEB アンケート
調査対象	「むなかた Pay」アプリの利用ユーザー(市内外問わず)
調査目的	「宗像市産業振興計画」の策定にあたり、市民や消費者の意見を把握し、これらを踏まえた課題分析および施策立案を進めていくことを目的に、本アンケートを実施。
調査項目	市内の産業のうち「商工業」「農業」「水産業」「観光業」の各分野における市民の皆様の意識や関心、日頃の生活等について。  設問数：27 問（基本情報を含む）
回答者数	910 名（市内外問わず）

### <回答状況>



■回答者の年齢



### <アンケートの主な意見>

アンケート結果については、第4章「宗像市の産業の現状と課題」で述べているため、ここでは補足として、同章では掲載しきれなかった自由記述欄でいただいたご意見を掲載します。

農林業及び水産業においては、「味や品質は良いが価格が高い」といった品質・価格に関する意見や、「もっとPRしてほしい」といった情報発信・PRに関する意見が多く集められました。その他にも「地産地消をもっと推進してほしい」「購入できる場所を増やしてほしい」といった意見も見受けられました。特に水産業においては、「食べやすいように、加工品を増やしてほしい」といった意見も見受けられました。

商工業においては、『むなかたPay』を「増額してほしい、継続してほしい、購入できなかった」等の『むなかたPay』に関する意見が多く集まりました。その他には、「もっとSNSを活用してほしい」といった情報発信やPRに関する意見が多い結果となりました。

観光業においては、「泊れる場所が少ない、もっと宿泊施設を増やしてほしい」といった宿泊施設に関する意見が最も多く、次いで、「アクセスが悪い」といった交通手段に関する意見が多い結果となりました。

### (3) 事業者ヒアリング

事業者ヒアリングでは、市内の産業団体等（宗像農業協同組合、宗像漁業協同組合、宗像市商工会、宗像観光協会、道の駅むなかた）に対して、産業振興に係るヒアリングを実施いたしました。

#### <事業者ヒアリング実施概要>

実施期間	令和7年7月15日(火)～令和7年7月28日(月)
対象	宗像農業協同組合、宗像漁業協同組合、宗像市商工会、宗像観光協会、道の駅むなかた
内容	以下の10項目についてヒアリングを実施。 ①人材確保、担い手の確保について ②施設、設備について ③高付加価値化について ④販路拡大について ⑤販わいづくりについて ⑥DXについて ⑦ダイバーシティについて ⑧災害レジリエンスについて ⑨インバウンドについて ⑩その他

#### <事業者ヒアリングの主な意見>

各団体から様々な課題やご意見を頂きました。

- ・ 農業従事者の高齢化による、多面的機能の低下
- ・ 施設や農機具の共同利用の推進
- ・ 外国人雇用を含めた新規就業者の定着
- ・ 市場価値の低い未利用魚の活用
- ・ 事業承継におけるマッチング支援
- ・ 高卒を中心とした若者の地元就業に対する認知度の低さ
- ・ デジタル化による事業構造の転換
- ・ 個人旅行の増加、消費者動向の変化への対応
- ・ インバウンド需要の取り込み
- ・ ICTを活用した事業者同士の連携
- ・ 直売所出品者の高齢化及び出品者の減少
- ・ ECサイトやふるさと納税を活用した販路拡大 等

---

---

# 宗像市産業振興計画

---

---

令和8年3月

発行 宗像市

編集 産業振興部産業政策課

〒811-3492

福岡県宗像市東郷一丁目1番1号